



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 西島製作所
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 姫野 寛文

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 072-695-0551

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

平成23年6月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,880	10.8	3,127	△4.0	3,673	△4.2	1,892	△27.5
22年3月期	45,008	△1.5	3,258	18.0	3,833	12.4	2,609	31.1

(注) 包括利益 23年3月期 354百万円 (△88.4%) 22年3月期 3,077百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	67.45	67.35	6.1	5.8	6.3
22年3月期	100.07	99.96	9.5	6.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 73百万円 22年3月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	61,178	30,968	50.3	1,097.71
22年3月期	65,641	31,083	47.2	1,105.50

(参考) 自己資本 23年3月期 30,793百万円 22年3月期 31,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	735	△75	590	8,074
22年3月期	4,439	△3,084	1,678	6,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	540	20.0	1.7
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	504	26.7	1.6
24年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		26.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	25.0	1,300	△26.6	1,400	△19.6	850	△12.6	30.30
通期	55,000	10.3	3,000	△4.1	3,200	△12.9	1,900	0.4	67.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	29,889,079 株	22年3月期	29,889,079 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,836,913 株	22年3月期	1,843,776 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	28,050,742 株	22年3月期	26,076,968 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,666	0.7	2,620	△13.4	3,345	△29.6	1,533	△58.3
22年3月期	43,355	3.0	3,024	54.8	4,754	90.7	3,679	242.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	54.68		54.59					
22年3月期	141.09		140.93					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	57,647	29,905	29,905	51.8	1,064.24			
22年3月期	64,440	30,377	30,377	47.1	1,081.81			

(参考) 自己資本 23年3月期 29,854百万円 22年3月期 30,339百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国やインド等のアジア諸国をはじめとする新興国を中心に好調を維持し、また米国においても緩やかながらも景気回復が続きました。欧州においては財政危機による悪影響があるものの、主要国においては堅調に推移し、全体として景気回復が続きました。

わが国経済におきましては、エコカー減税やエコポイントなど、景気刺激策の効果で一定の回復をみせていたものの、円高による輸出産業への悪影響や、景気刺激策の終了などにより先行きが不透明な状況となりました。加えて平成23年3月11日に発生した東日本大震災による直接の被害だけでなく、電力不足による計画停電の実施や節電要求による各社の生産規模の縮小及び自粛ムードによる消費低迷による景気後退懸念など、より不透明感を増す状況下で推移しました。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源・エネルギー関連需要の動きに底堅いものがあるものの、急激な円高の進行や、原材料価格の高騰、民間設備投資の手控えなどの影響により、受注競争は厳しい状況におかれま

した。このような情勢のもと、当社グループは水、エネルギー、プロジェクト関連の大型・ハイテクポンプに特化し、お客様のニーズに対応した営業活動を国内・海外において継続して展開いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は32,974百万円（前連結会計年度58,624百万円比56%）となりました。これを需要先別にみますと、官公需は9,973百万円（前連結会計年度14,575百万円比68%）、国内民需は4,921百万円（前連結会計年度4,517百万円比109%）、外需は18,079百万円（前連結会計年度39,532百万円比46%）となりました。

当連結会計年度の売上高は49,880百万円（前連結会計年度45,008百万円比111%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては47,216百万円（前連結会計年度64,122百万円比74%）を来期以降に繰り越すことになりました。

(当連結会計年度) 平成22年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	9,973	30.3	13,760	27.6	6,528	13.8
民需	4,921	14.9	4,942	9.9	2,455	5.2
外需	18,079	54.8	31,176	62.5	38,231	81.0
計	32,974	100.0	49,880	100.0	47,216	100.0

(前連結会計年度) 平成21年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	14,575	24.9	15,469	34.4	10,316	16.1
民需	4,517	7.7	5,468	12.1	2,477	3.9
外需	39,532	67.4	24,069	53.5	51,329	80.0
計	58,624	100.0	45,008	100.0	64,122	100.0

利益面につきましては、当連結会計年度の営業利益は3,127百万円（前連結会計年度3,258百万円比96%）、経常利益は為替差益294百万円が発生したことなどにより3,673百万円（前連結会計年度3,833百万円比96%）、当期純利益は貸倒引当金戻入額168百万円を特別利益に計上したこと、保有株式の株価低迷により投資有価証券評価損として565百万円を特別損失に計上したことなどにより1,892百万円（前連結会計年度2,609百万円比73%）となりました。

② 来期の見通し及び中期経営計画の進捗状況

平成22年度に策定した3カ年中期経営計画の2年目である平成23年度の業績の見通しにつきましては、3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、設備投資においては被災地域の復興需要は見込めるものの、全体的には引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。海外におきましても、新興国向けの輸出は回復基調が見られるものの、円高の影響、原材料の高騰による競争激化等もあり、なお厳しい経営環境下におかれるものと予想されるため、下記の通り、受注高及び利益計画を一部下方修正いたしました。

なお、3年目の最終年度である平成24年度の計画については、海外の生産体制・サービス体制の本格的な稼働を見込んでいることから、当初の計画を据え置いております。

3カ年の経営目標（平成22年度策定）

（注）国際会計基準（IFRS）は考慮しておりません。

区 分	平成22年度（第130期）		平成23年度（第131期）		平成24年度（第132期）
	計画(百万円)	実績(百万円)	当初計画 (百万円)	修正計画 (百万円)	当初計画(百万円) (修正なし)
受 注 高	45,000	32,974	55,000	50,000	60,000
売 上 高	50,000	49,880	55,000	55,000	60,000
営 業 利 益	3,300	3,127	3,500	3,000	4,500
経 常 利 益	3,400	3,673	3,600	3,200	4,600
当 期 純 利 益	2,000	1,892	2,200	1,900	2,800

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,462百万円減少し61,178百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比3,044百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,348百万円減少し30,209百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加（前連結会計年度末比4,255百万円増加）及び短期借入金の減少（前連結会計年度末比2,841百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し30,968百万円となりました。これは利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1,332百万円増加）及び保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比1,557百万円減少）などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,207百万円増加し、8,074百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は735百万円（前連結会計年度は4,439百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比1,200百万円減少して3,221百万円となり、また、売上債権の増加3,340百万円などの資金の減少がありましたが、たな卸資産の減少2,043百万円などの資金の増加があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は75百万円（前連結会計年度は3,084百万円の減少）となりました。これは貸付金の回収による収入1,708百万円などの資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出1,687百万円などの資金の減少があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は590百万円（前連結会計年度は1,678百万円の増加）となりました。これは短期借入金の減少1,706百万円及び長期借入金の返済による支出1,621百万円などの資金の減少がありましたが、長期借入による収入4,500百万円の資金の増加があったことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	38.6	47.2	50.3
時価ベースの自己資本比率（%）	44.5	80.4	56.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.1	1.8	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.8	39.8	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は株主各位への安定的配当を継続することを基本としますが、今後は、新たな成長のための投資に利益配分を振り向けることを考慮して、配当性向は20%から30%を目安としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、今後の高度化するポンプ及び関連機器、関連ソフトウェアに対処するための技術開発や新製品開発及び既設ポンプ機場・プラントのメンテナンス活動並びに生産の合理化のための生産設備、地球環境保全のための環境事業展開等の業容の拡大に有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当9円を実施しました。

期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を9円とし、年間では1株当たり配当18円といたします。

来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大正8年創立以来「金銭の赤字は出しても信用の赤字は出さぬ」の社是のもと、人間生活とは不可分の関係にあります液体を輸送する機械としてのポンプを社会の発展や文化の向上に役立つべく供給するとともに、人と自然との関わりを大切にポンプを含む環境共生事業を通して広く社会に貢献しその恵みに報いるとの信念のもと、責任ある企業として高品質の製品づくりに取り組んでおります。

当社グループは、お客様第一主義を中心に新市場の開拓、新規需要の創造を行うべく、新技術を開発し環境共生ビジネスを開拓・深耕するとともに、法令遵守、内部統制の徹底により企業としての責任ある行動を行い企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的には平成25年3月期に受注高600億円、売上高600億円、営業利益45億円、経常利益46億円を目指しております。なお、国際会計基準（I F R S）は考慮しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3カ年を対象にした中期経営計画を策定し、取り組み中であります。本計画は、「ハイテクポンプ事業」「プロジェクト事業」「サービス事業」「新エネルギー・環境事業」の4つの事業をドメインにして、省エネ・新エネ・環境対応を徹底する「スーパー・エコ戦略」、エンドユーザーに主眼を置いた「ロイヤル・カスタマー戦略」、世界マーケットを狙う「グローバルイノベーション戦略」の3つの戦略を基本方針として推進し、業容の拡大、業績の向上に努めてまいります。

本計画の達成に向けて以下の経営施策に取り組んでまいります。

(サービス事業の拡大)

英国、UAEにサービス子会社を設立し、サービス工場建設を進めております。インドネシアではサービス事業を強化するため、㈱トリシマ・グナ エンジニアリングに対して増資を実施し、現地でのサービス事業拡大に対応できる体制を確立してまいります。

また、インド向けの発電用ハイテクポンプの納入が堅調に続いていることから、同国でのサービス市場への参入を図るためインドに現地法人を開設する準備を進めており、グローバルなネットワーク体制の下でサービス事業の拡大を推進してまいります。

(対外競争力の確立)

当社グループは対外競争力を強化するため、本社第2機械工場の改築等、工場設備の拡張を進めております。海外においては、中国に製造拠点として西島ポンプ(天津)有限公司を設立し、工場建設を進めております。英国では製造メーカーであるケーアールジー インダストリーズ(株)を連結子会社化したことにより、競争力のある部品供給体制を確立してまいります。インドネシアでは㈱トリシマ・グナ インドネシア工場の拡張を実施し、同国の発電所向けポンプの国産化に対応する生産体制を確立してまいります。また、製品企画機能の強化を目的として、ポンプを機種毎に市場分析から技術開発(R&D)、販売までを一貫してマネジメントするプロダクト・マネージャー制度を社内横断的に導入し、当社製品の対外競争力の向上に努めるとともに、標準化を徹底し、世界共通ベースでの生産性の向上及び海外調達比率を高めることにより価格競争力の強化に努めてまいります。

(品質管理の徹底)

当社グループは設計から調達、製造、現地据付試運転まで、全工程を通じて一貫した品質保証体制を確立してまいります。材料検査からはじまり、ポンプの性能試験では多様なサイズ、形式に対応する設備をそろえ、製品がお客様仕様を満たし、当社グループの品質水準に適合しているかどうか徹底的に確認しています。自社において、その高水準を厳守するのはもちろん、部品や材料の調達先にも同じレベルの厳しさを要求し、常に安心、信頼していただける製品の供給に努めてまいります。

(リスク管理の強化)

当社グループは海外向けハイテクポンプ事業・プロジェクト事業の増加、それに伴う海外調達の増加による為替リスクに対処するために、外貨建債権・債務の管理を徹底し、適切な為替管理体制を確立してまいります。中東地域でのプロジェクト事業の増加に伴いリスク管理を強化するために役員を派遣し、プロジェクト案件に関わる原価リスク、事故・災害リスク、保証リスク、信用リスク、カントリーリスク等の各種リスクについて管理・対応できるプロジェクトマネジメントの強化に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社グループは、グローバル化を推進する企業グループとして、海外を含む各種法令の遵守と、経営の透明性と客観性を担保するため、コーポレート・ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,070	8,074
受取手形及び売掛金	19,836	23,358
商品及び製品	140	140
仕掛品	8,247	6,190
原材料及び貯蔵品	1,657	1,704
前渡金	5,281	937
繰延税金資産	1,388	1,391
その他	2,435	830
貸倒引当金	△591	△89
流動資産合計	45,466	42,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,652	7,507
減価償却累計額	△4,971	△4,975
建物及び構築物(純額)	2,680	2,531
機械装置及び運搬具	9,572	9,848
減価償却累計額	△7,117	△7,225
機械装置及び運搬具(純額)	2,455	2,622
工具、器具及び備品	2,256	2,088
減価償却累計額	△2,006	△1,896
工具、器具及び備品(純額)	249	192
土地	1,485	1,739
リース資産	303	421
減価償却累計額	△62	△145
リース資産(純額)	241	276
建設仮勘定	159	964
有形固定資産合計	7,271	8,327
無形固定資産	84	246
投資その他の資産		
投資有価証券	11,561	8,516
長期貸付金	458	367
繰延税金資産	86	982
その他	897	387
貸倒引当金	△184	△186
投資その他の資産合計	12,819	10,067
固定資産合計	20,175	18,640
資産合計	65,641	61,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,982	10,171
短期借入金	6,545	3,703
未払法人税等	751	359
前受金	8,310	2,630
賞与引当金	749	781
製品保証引当金	1,571	1,611
工事損失引当金	115	679
その他	2,233	2,011
流動負債合計	30,258	21,948
固定負債		
長期借入金	1,494	5,749
退職給付引当金	2,030	1,981
役員退職慰労引当金	12	15
債務保証損失引当金	100	98
その他	663	416
固定負債合計	4,299	8,261
負債合計	34,558	30,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,795	7,803
利益剰余金	21,216	22,548
自己株式	△975	△972
株主資本合計	29,629	30,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,520	△36
繰延ヘッジ損益	△5	82
為替換算調整勘定	△140	△225
その他の包括利益累計額合計	1,374	△179
新株予約権	37	51
少数株主持分	41	123
純資産合計	31,083	30,968
負債純資産合計	65,641	61,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	45,008	49,880
売上原価	35,459	40,622
売上総利益	9,548	9,257
販売費及び一般管理費	6,290	6,130
営業利益	3,258	3,127
営業外収益		
受取利息	51	115
受取配当金	170	162
持分法による投資利益	85	73
為替差益	323	294
受取賃貸料	69	69
その他	117	170
営業外収益合計	818	886
営業外費用		
支払利息	125	121
固定資産除却損	44	55
その他	73	162
営業外費用合計	243	340
経常利益	3,833	3,673
特別利益		
固定資産売却益	—	76
投資有価証券売却益	103	—
貸倒引当金戻入額	—	168
工事損失引当金戻入額	1,003	—
特別利益合計	1,106	244
特別損失		
投資有価証券売却損	100	19
投資有価証券評価損	54	565
関係会社出資金評価損	—	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82
貸倒引当金繰入額	362	—
特別損失合計	517	696
税金等調整前当期純利益	4,422	3,221
法人税、住民税及び事業税	1,480	1,192
法人税等調整額	336	110
法人税等合計	1,817	1,302
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,918
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	26
当期純利益	2,609	1,892

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,557
繰延ヘッジ損益	—	87
為替換算調整勘定	—	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9
その他の包括利益合計	—	※2 △1,564
包括利益	—	※1 354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	338
少数株主に係る包括利益	—	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,592	1,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,592	1,592
資本剰余金		
前期末残高	4,612	7,795
当期変動額		
自己株式の処分	3,183	8
当期変動額合計	3,183	8
当期末残高	7,795	7,803
利益剰余金		
前期末残高	19,055	21,216
当期変動額		
剰余金の配当	△463	△560
当期純利益	2,609	1,892
連結範囲の変動	14	—
当期変動額合計	2,161	1,332
当期末残高	21,216	22,548
自己株式		
前期末残高	△2,189	△975
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1,216	4
当期変動額合計	1,214	2
当期末残高	△975	△972
株主資本合計		
前期末残高	23,070	29,629
当期変動額		
剰余金の配当	△463	△560
当期純利益	2,609	1,892
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	4,400	12
連結範囲の変動	14	—
当期変動額合計	6,559	1,342
当期末残高	29,629	30,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,090	1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430	△1,557
当期変動額合計	430	△1,557
当期末残高	1,520	△36

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	106	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	87
当期変動額合計	△111	87
当期末残高	△5	82
為替換算調整勘定		
前期末残高	△295	△140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	△84
当期変動額合計	154	△84
当期末残高	△140	△225
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	901	1,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472	△1,554
当期変動額合計	472	△1,554
当期末残高	1,374	△179
新株予約権		
前期末残高	17	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	14
当期変動額合計	19	14
当期末残高	37	51
少数株主持分		
前期末残高	16	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	82
当期変動額合計	24	82
当期末残高	41	123
純資産合計		
前期末残高	24,006	31,083
当期変動額		
剰余金の配当	△463	△560
当期純利益	2,609	1,892
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	4,400	12
連結範囲の変動	14	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	517	△1,457
当期変動額合計	7,076	△115
当期末残高	31,083	30,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,422	3,221
減価償却費	851	961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	577	△500
製品保証引当金の増減額(△は減少)	120	39
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△990	564
受取利息及び受取配当金	△222	△278
支払利息	125	121
持分法による投資損益(△は益)	△85	△73
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	19
投資有価証券評価損益(△は益)	54	565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82
売上債権の増減額(△は増加)	2,347	△3,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,808	2,043
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,113	△4
前受金の増減額(△は減少)	1,370	△5,695
前渡金の増減額(△は増加)	△2,722	4,324
その他	753	146
小計	6,296	2,198
利息及び配当金の受取額	221	283
利息の支払額	△111	△127
法人税等の支払額	△1,966	△1,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,439	735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△204	—
定期預金の払戻による収入	—	176
有形固定資産の取得による支出	△899	△1,687
有形固定資産の売却による収入	—	82
投資有価証券の取得による支出	△1,022	△236
投資有価証券の売却による収入	507	29
貸付けによる支出	△2,938	△478
貸付金の回収による収入	1,421	1,708
保険積立金の解約による収入	—	428
その他	51	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,084	△75

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(△は減少)	△835	△1,706
長期借入れによる収入	—	4,500
長期借入金の返済による支出	△1,399	△1,621
自己株式の売却による収入	4,400	0
少数株主からの払込みによる収入	28	55
配当金の支払額	△461	△560
その他	△54	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678	590
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,202	1,207
現金及び現金同等物の期首残高	3,656	※1 6,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,866	※1 8,074

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
持分法の適用に関する事項	—————	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
会計処理基準に関する事項	—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前当期純利益は91百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は114百万円であります。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————

なお、上記「持分法の適用に関する事項」、「会計処理基準に関する事項」及び「連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,082百万円
少数株主に係る包括利益	△5百万円
計	3,077百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	430百万円
繰延ヘッジ損益	△111百万円
為替換算調整勘定	136百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	17百万円
計	472百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,070百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△204百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,866百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,070百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△204百万円	現金及び現金同等物	6,866百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,074百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,074百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,074百万円	現金及び現金同等物	8,074百万円
現金及び預金勘定	7,070百万円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△204百万円										
現金及び現金同等物	6,866百万円										
現金及び預金勘定	8,074百万円										
現金及び現金同等物	8,074百万円										

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,408	16,248	2,412	24,069
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	45,008
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	36.1	5.4	53.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、ベトナム、インド

(2) 中東……………アラブ首長国連邦、カタール、サウジアラビア

(3) その他の地域…チリ、リビア、アルゼンチン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、ポンプ事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、ポンプ事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ベトナム	中東	アラブ首長国連邦	カタール	その他	合計
18,703	6,824	4,372	3,529	6,288	4,552	5,609	49,880

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	合計
7,269	259	30	768	8,327

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	12
当期末残高	113

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,105.50円	1株当たり純資産額	1,097.71円
1株当たり当期純利益金額	100.07円	1株当たり当期純利益金額	67.45円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	99.96円	1株当たり当期純利益金額	67.35円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,083	30,968
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	78	175
(うち新株予約権)	(37)	(51)
(うち少数株主持分)	(41)	(123)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,004	30,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,045,303	28,052,166

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,609	1,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,609	1,892
期中平均株式数(株)	26,076,968	28,050,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,213	42,310
(うち新株予約権)(株)	(28,213)	(42,310)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社の取引先である日本風力開発株式会社は、平成22年6月14日に、有価証券報告書の法定提出期限(同年6月30日)までに有価証券報告書を提出できる見込みのない旨の開示を行ったため、東京証券取引所から監理銘柄に指定されました。</p> <p>当社は日本風力開発株式会社の株式(連結貸借対照表計上額1,762百万円、取得価額675百万円)、転換社債型新株予約権付社債を1,000百万円及び同社に対する貸付金を1,647百万円を有しておりますが、翌連結会計年度以降に与える影響は不明であります。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,811	7,189
受取手形	1,553	1,331
売掛金	18,358	20,249
商品及び製品	140	140
仕掛品	7,369	5,686
原材料及び貯蔵品	1,204	1,343
前渡金	5,148	884
前払費用	193	183
繰延税金資産	1,363	1,364
短期貸付金	2,224	751
未収入金	510	189
その他	121	148
貸倒引当金	△594	△92
流動資産合計	43,406	39,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,391	6,291
減価償却累計額	△4,111	△4,129
建物(純額)	2,279	2,162
構築物	1,245	1,178
減価償却累計額	△851	△833
構築物(純額)	394	345
機械及び装置	6,051	5,302
減価償却累計額	△4,928	△4,253
機械及び装置(純額)	1,122	1,049
車両運搬具	108	110
減価償却累計額	△92	△98
車両運搬具(純額)	15	12
工具、器具及び備品	2,166	1,944
減価償却累計額	△1,926	△1,785
工具、器具及び備品(純額)	240	159
土地	1,475	1,475
リース資産	303	418
減価償却累計額	△62	△145
リース資産(純額)	241	273
建設仮勘定	138	741
有形固定資産合計	5,907	6,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	18	72
その他	10	35
無形固定資産合計	28	108
投資その他の資産		
投資有価証券	10,742	7,488
関係会社株式	1,046	1,745
出資金	3	3
関係会社出資金	219	95
長期貸付金	234	—
従業員に対する長期貸付金	33	16
関係会社長期貸付金	2,598	2,030
破産更生債権等	47	47
長期前払費用	4	11
繰延税金資産	6	905
保険積立金	608	117
その他	178	178
貸倒引当金	△625	△691
投資その他の資産合計	15,097	11,949
固定資産合計	21,033	18,277
資産合計	64,440	57,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,894	1,618
買掛金	8,297	8,437
短期借入金	4,900	3,200
1年内返済予定の長期借入金	1,561	261
リース債務	69	94
未払金	1,437	800
未払費用	809	638
未払法人税等	748	332
前受金	7,612	1,501
預り金	58	59
前受収益	24	3
賞与引当金	703	740
製品保証引当金	1,570	1,606
工事損失引当金	115	679
設備関係支払手形	221	23
その他	132	24
流動負債合計	30,156	20,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,128	5,366
リース債務	182	192
退職給付引当金	1,980	1,929
債務保証損失引当金	135	133
長期未払金	481	99
固定負債合計	3,906	7,722
負債合計	34,063	27,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	3,185	3,193
資本剰余金合計	7,795	7,803
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5	4
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	7,137	8,110
利益剰余金合計	20,411	21,383
自己株式	△975	△972
株主資本合計	28,824	29,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,521	△36
繰延ヘッジ損益	△5	82
評価・換算差額等合計	1,515	46
新株予約権	37	51
純資産合計	30,377	29,905
負債純資産合計	64,440	57,647

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	43,355	43,666
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	34,411	35,712
合計	34,411	35,712
製品期末たな卸高	—	—
売上原価合計	34,411	35,712
売上総利益	8,943	7,954
販売費及び一般管理費	5,919	5,333
営業利益	3,024	2,620
営業外収益		
受取利息	102	171
受取配当金	1,365	194
有価証券運用益	1	—
為替差益	318	432
受取賃貸料	84	85
その他	62	138
営業外収益合計	1,935	1,022
営業外費用		
支払利息	106	82
固定資産除却損	31	55
その他	67	159
営業外費用合計	205	297
経常利益	4,754	3,345
特別利益		
投資有価証券売却益	103	—
貸倒引当金戻入額	—	168
工事損失引当金戻入額	1,003	—
特別利益合計	1,106	168
特別損失		
投資有価証券売却損	100	19
投資有価証券評価損	54	565
貸倒引当金繰入額	362	—
関係会社出資金評価損	—	124
特別損失合計	517	710
税引前当期純利益	5,343	2,803
法人税、住民税及び事業税	1,530	1,161
法人税等調整額	133	108
法人税等合計	1,664	1,269
当期純利益	3,679	1,533

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,592	1,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,610	4,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,610	4,610
その他資本剰余金		
前期末残高	1	3,185
当期変動額		
自己株式の処分	3,183	8
当期変動額合計	3,183	8
当期末残高	3,185	3,193
資本剰余金合計		
前期末残高	4,612	7,795
当期変動額		
自己株式の処分	3,183	8
当期変動額合計	3,183	8
当期末残高	7,795	7,803
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	398	398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5	4
配当平均積立金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
別途積立金		
前期末残高	11,470	11,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,470	11,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,921	7,137
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△463	△560
当期純利益	3,679	1,533
当期変動額合計	3,216	973
当期末残高	7,137	8,110
利益剰余金合計		
前期末残高	17,195	20,411
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△463	△560
当期純利益	3,679	1,533
当期変動額合計	3,215	972
当期末残高	20,411	21,383
自己株式		
前期末残高	△2,189	△975
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1,216	4
当期変動額合計	1,214	2
当期末残高	△975	△972
株主資本合計		
前期末残高	21,210	28,824
当期変動額		
剰余金の配当	△463	△560
当期純利益	3,679	1,533
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	4,400	12
当期変動額合計	7,613	983
当期末残高	28,824	29,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,090	1,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430	△1,557
当期変動額合計	430	△1,557
当期末残高	1,521	△36
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	106	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	87
当期変動額合計	△111	87
当期末残高	△5	82
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,197	1,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	△1,469
当期変動額合計	318	△1,469
当期末残高	1,515	46
新株予約権		
前期末残高	17	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	14
当期変動額合計	19	14
当期末残高	37	51
純資産合計		
前期末残高	22,425	30,377
当期変動額		
剰余金の配当	△463	△560
当期純利益	3,679	1,533
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	4,400	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	△1,455
当期変動額合計	7,952	△471
当期末残高	30,377	29,905

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役の変動

- ① 新任予定
該当事項はありません。
- ② 退任予定
該当事項はありません。

(2) その他

需要先別の受注及び販売状況

	需要先別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	14,575	24.9	9,973	30.3	△4,602	△31.6
	民需	4,517	7.7	4,921	14.9	404	9.0
	外需	39,532	67.4	18,079	54.8	△21,453	△54.3
	計	58,624	100.0	32,974	100.0	△25,650	△43.8
売上高	官公需	15,469	34.4	13,760	27.6	△1,708	△11.0
	民需	5,468	12.1	4,942	9.9	△526	△9.6
	外需	24,069	53.5	31,176	62.5	7,106	29.5
	計	45,008	100.0	49,880	100.0	4,872	10.8
受注 残高	官公需	10,316	16.1	6,528	13.8	△3,787	△36.7
	民需	2,477	3.9	2,455	5.2	△21	△0.9
	外需	51,329	80.0	38,231	81.0	△13,097	△25.5
	計	64,122	100.0	47,216	100.0	△16,906	△26.4

以上